

安全で暮らしやすい 社会に向けて

野村総合研究所（NRI）は2005年3月にインターネットを利用し、治安と犯罪情報に関するアンケート調査を行った（回答者数1180人、属性や詳細データについては<http://www.nri.co.jp/news/2005/050513.html>を参照）。その結果、生活者の体感治安については大きく悪化している傾向が浮かび上がるとともに、性犯罪者の情報開示については警察の範疇以外にも広げるべきとの回答が多数を占めるなど、プライバシーには十分配慮しつつも、社会の安全確保に向けて、ある程度の情報開示や情報収集はやむを得ないと考える生活者が多いことがわかった。

体感治安の悪化

この2～3年の間に日本の治安が「悪くなった」「大変悪くなった」と

答えた人は全体の9割弱にも上った（図1）。

犯罪の種類別に見ると、サイバー犯罪や振り込め詐欺、カード犯罪が

図1 この2～3年の間に日本の治安はどのように変化しましたか

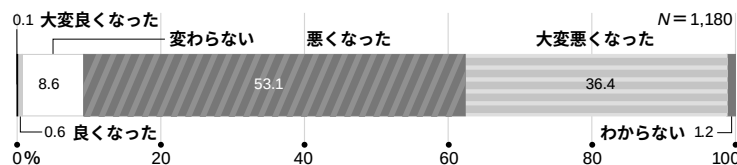
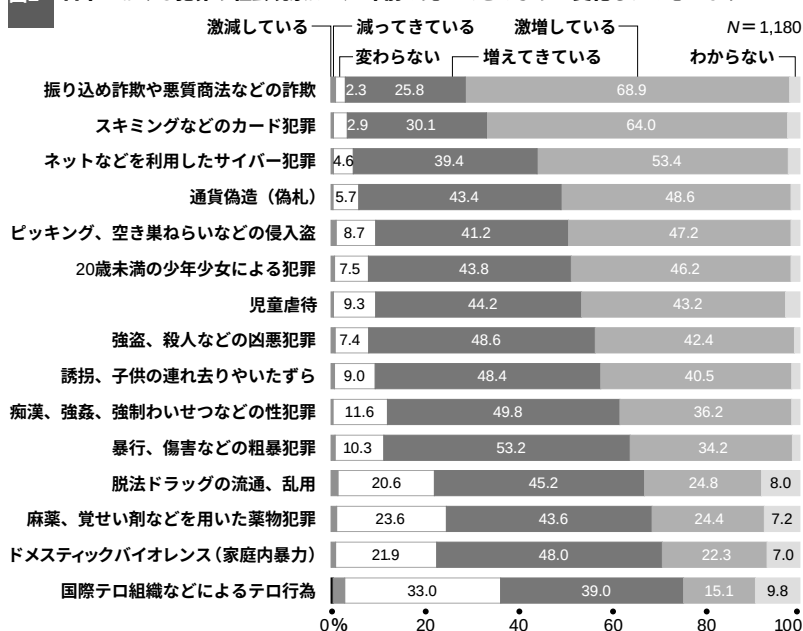


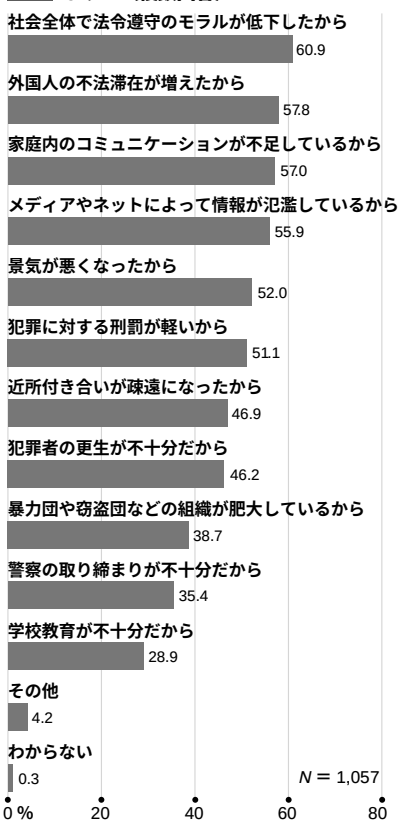
図2 日本における犯罪や社会現象は2、3年前と比べてどのように変化しましたか



激増していると感じる人が過半数を占めるなど、ネットワーク社会における新タイプの犯罪に対する懸念が強く出ている（図2）。また、強盗、殺人などの犯罪や、未成年による犯罪についても、「増えてきている」「激増している」という回答が90%を超えており、生活者が犯罪の凶悪化や低年齢化を感じ取っている様子がうかがえる。

治安が悪化する要因としては、社会全体のモラル低下（60.9%）をあげる人が最も多く、外国人不法滞在者の増加（57.8%）、家庭内のコミュニケーション不足（57.0%）がそれに続く（図3）。一方で学校教育をあげる人は28.9%にとどまっており、多くの生活者は学校教育よりも家庭のあり方や社会的要因が治安に悪影響を与えていると感じている。

図3 治安が悪くなった原因は何だと思いますか（複数回答）



犯罪に関する情報収集と 情報開示

性犯罪者による幼児・児童に対する事件が相次いだため、前歴のある性犯罪者の情報の共有と開示に関して、多くの意見が出された。先日、政府が出した「再犯防止対策」の性犯罪前歴者の出所情報を法務省が他の機関に提供することの是非を確認したところ、約9割の人が賛成するという（図4）。

性犯罪者の出所情報を誰に提供すべきかについては、警察までという意見が全体の44.2%、警察以外にも広げるべきという意見が45.9%と、当該情報の共有化の範囲を広げていくことには前向きな意見が圧倒的に多い。インターネットで誰でも情報にアクセスできるよう公開すべきと答えた人も13.6%存在する。また、7割の人が、このような再犯防止制度が犯罪発生への抑止効果があると期待している。

犯罪防止にかかわる情報の収集についてはどうだろうか。東京・新宿地区などをはじめ、最近、導入ケースが増えてきた街角への防犯カメラの設置については、9割近い人が賛成している。ただし、一定の制約条件を求める人が約7割に上り、プライバシーの侵害（51.0%）や、記録画像の漏えいによる個人情報流出（37.5%）などに対する懸念も少なからず存在していることには留意しなければならない。

社会の安全と暮らしやすい 生活の確保の両立に向けて

生活者の体感治安は極めて悪化している。しかし、「一般刑法犯」（刑法犯全体から交通関係業過を除いたもの）の認知件数は増加傾向にある

図4 性犯罪者の再犯防止制度についてのあなたの考えをお知らせください

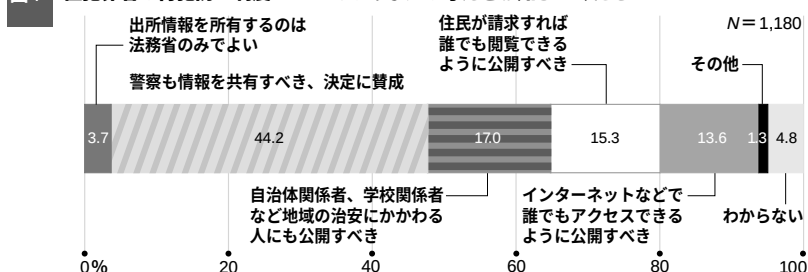
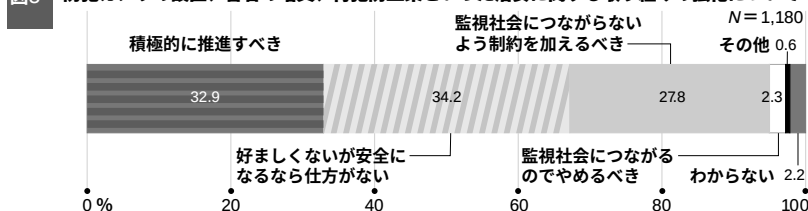


図5 防犯カメラの設置、警官の増員、再犯防止策といった治安に関する取り組みの強化について



ものの、「略取・誘拐」の認知件数や「児童虐待」の検挙件数はここ数年横ばい傾向にある（『平成16年版犯罪白書』。同書によれば、重要犯罪〈殺人、強盗、放火、強姦、略取・誘拐、強制わいせつ〉の認知件数は2001年から2003年にかけて1割強の増加傾向にある）。

このことは、生活者の身近で凶悪犯罪が立て続けに発生していることが、統計的な数値以上に体感治安を悪化させている要因になっていることを想起させる。

「治安が極めて悪くなった」という意識が進むことで、「子どもを公園で遊ばせることができない」「地域に開かれた学校運営ができない」など、生活スタイルや地域のコミュニケーションに直接的な悪影響が生じ、家庭教育や地域社会のあり方にまでつながる大きな問題になってきている。つまり、社会の安全性を担保したうえで、「安全な社会を実感」できるようにするための取り組みが、社会全体の喫緊の課題となったといえよう。

生活者の側でも、社会の治安対策に関する取り組みについては、「社

会的な管理強化」につながるという一抹の懸念があるものの、防犯上ある程度はやむを得ないという意識が強くなっている（図5）。

犯罪関連の情報収集や開示などの社会的な管理が強化されることは、プライバシー情報の流出や不適正利用といった潜在的リスクの増大につながることもなるため、生活者にとって「暮らしにくい世の中になる」というマイナス面も懸念される。しかし、情報の収集や開示に関して、どのような内容・方法で、どのような範囲で行うべきか、等々については、社会的合意には至っておらず、また十分な議論も行われていない。

このような、社会の安全と暮らしやすさという、ややもすれば二律背反の関係にある両者を両立させるために、行政・司法や企業だけではなく、生活者も含めた社会全体の真剣な議論を早急に開始すべきだろう。

野村武司（のむらたけし）
広報部広報課長

日下部美弥子（くさかべみよこ）
広報部専門スタッフ